

阿賀野市人事行政の運営等の状況

阿賀野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により平成24年度の人事行政の運営状況の概要を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

平成24年度(H24.4.1~H25.3.31)の退職者数は20人、平成25年4月1日の採用者数は17人で、退職者が3人上回り、平成25年4月1日の職員数は対前年3人減となっています。

(1) 職種別採用者数

職種等	平成25年4月1日採用	平成24年4月1日採用
一般行政	12人	5人
消防	5人	2人
計	17人	7人

(2) 平成24年度事由別退職者数

事由	人数
定年退職	15人
勸奨退職	2人
普通退職	3人
計	20人

(3) 職員数

平成24年4月1日	499人(男319人、女180人)
平成25年4月1日	496人(男318人、女178人)

(5) 部門別職員数(各年度4月1日)

区分	職員数		対前年増減数	
	25年度	24年度		
一般行政部門	議会	5人	5人	0人
	総務	90人	85人	5人
	税務	26人	26人	0人
	民生	51人	63人	▲12人
	衛生	42人	37人	5人
	農水	25人	26人	▲1人
	商工	18人	19人	▲1人
	土木	23人	23人	0人
	小計	280人	284人	▲4人
	行政特別部門	教育	80人	80人
消防		82人	82人	0人
小計		162人	162人	0人
会計部門 公営企業等	病院	2人	1人	1人
	水道	22人	22人	0人
	下水道	12人	12人	0人
	その他	18人	18人	0人
	小計	54人	53人	1人
合計	496人	499人	▲3人	

(4) 年齢別職員構成

	平成25年度		平成21年度		平成16年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
20歳未満	1人	0.2%	2人	0.4%	1人	0.1%
20~23歳	20人	4.0%	3人	0.6%	9人	0.9%
24~27歳	10人	2.0%	18人	3.3%	61人	6.3%
28~31歳	20人	4.0%	36人	6.6%	117人	12.1%
32~35歳	36人	7.3%	81人	14.9%	111人	11.5%
36~39歳	84人	17.0%	73人	13.4%	80人	8.3%
40~43歳	76人	15.3%	41人	7.5%	101人	10.5%
44~47歳	43人	8.7%	49人	9.0%	142人	14.7%
48~51歳	49人	9.9%	73人	13.4%	153人	15.9%
52~55歳	71人	14.3%	93人	17.1%	133人	13.8%
56~29	82人	16.5%	75人	13.8%	56人	5.8%
60歳以上	4人	0.8%	0人	0.0%	1人	0.1%
計	496人		544人		965人	

平成21年度策定の第2次阿賀野市定員適正化計画では、平成21年の職員数544人を平成25年4月1日までに484人(60人11%削減)することを目標としています。平成25年の削減目標に対する進捗状況は48人(80%)となっていますが、これは権限移譲等に伴う業務量の増加と今後の年齢別職員構成のばらつきを勘案し職員採用したことによるものです。

2 職員の給与の状況(水道職員などの企業職員を除く。)

(1) 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)23年度の人件費率
24年度	45,494人	216億1,501万円	6億5,911万円	37億634万円	17.15%	18.03%

(2) 職員給与費(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	456人	17億9,151万円	2億483万円	6億5,227万円	26億4,861万円	581万円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含んでいません。2. 職員数は特別職を除く平成24年度末現在の人数です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	46.3歳	341,056円	370,140円
技能労務職	50.8歳	296,978円	310,284円
消防職	38.8歳	308,222円	342,803円

- 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 平成25年7月1日から一律3.7%の給与削減を実施しています。

(4) 職員の初任給の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円
	中学卒	125,400円
福祉(保育士)職	短大卒	152,800円
消防職	大学卒	200,200円
	高校卒	158,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分	経験年数 10～14 年	経験年数 15～19 年	経験年数 20～24 年	
一般行政職	大学卒	274,835 円	314,561 円	354,764 円
	高校卒	229,525 円	294,315 円	320,959 円
技能労務職	高校卒	— 円	261,200 円	271,480 円
消 防 職	高校卒	230,100 円	313,058 円	347,080 円

(6) 期末手当・勤勉手当 (平成 24 年度)

1 人当たり平均支給額	143 万円
(支給割合)	
■期末手当	2.60 月分 (1.45 月分)
■勤勉手当	1.35 月分 (0.65 月分)
注 () 内は再任用職員にかかる支給割合	
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 15%	

(7) 退職手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

	支給割合	
	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1 人当たり平均支給額	2,252 万円	
■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額		

(8) 特殊勤務手当 (平成 24 年度決算)

支給実績	56 万円
支給職員 1 人当たり平均支給年額	5,726 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	21.3%
手当の種類	6 種類
支給された主な手当の名称：除雪作業手当、用地交渉手当、滞納処分手当、社会福祉業務手当、夜間業務手当	

(9) 時間外勤務手当 (平成 24 年度決算)

支給実績	4,519 万円
職員 1 人当たり平均支給年額	110,478 円

(10) その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国との 異同	国と異 なる内容	支給実績 (24 年度決算)	支給職員 1 人当 り平均支給年額 (24 年度決算)
扶養手当	■配偶者：13,000 円 ■配偶者以外：1 人につき 6,500 円	同	なし	5,860 万円	230,721 円
住居手当	■借家：月額 12,000 円以上の家賃を支払っている職員 に対し、家賃に応じ最高 27,000 円まで支給	同	なし	974 万円	256,320 円
通勤手当	■交通機関利用者：負担している運賃の額に応じ 最高 55,000 円 ■自家用車等利用者：片道の使用距離に応じて 2,000 円 (2～5 k m 未満) から最高 24,500 円 (60 k m 以上) まで支給	同	なし	2,063 万円	55,607 円
管理職手当	■職務の級等に応じ 月額 33,100 円、31,900 円、24,000 円	異	額の差異	1,013 万円	375,244 円
夜勤手当	■午後 10 時から午前 5 時までの間勤務する職員に 1 時間当たりの給料額に 100 分の 25 を乗じた額を支給	同	なし	685 万円	95,195 円

3 特別職の報酬等の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	821,000 円	629,000 円	555,000 円	354,500 円	289,000 円	266,000 円
期末手当	6 月期 1.40 月分		12 月期 1.55 月分		計 2.95 月分	

※ 平成 25 年 7 月 1 日から市長及び教育長の給与を 10%削減しています。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間 (一般職の標準的な勤務時間)

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週 5 日間 (国民の祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く。)
1 日あたりの勤務時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 7 時間 45 分
1 週あたりの勤務時間	38 時間 45 分

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

種 類	日 数 等	使用実績
年次休暇	1 年につき 20 日間付与	平均使用日数 10.4 日
療養休暇	公務災害、結核性疾患、その他の負傷又は疾病により療養を必要とする期間 (一定期間を超える場合給料を半減する)	取得件数 35 件
産前休暇	出産予定日まで 8 週間(多胎妊娠は 14 週間)付与	取得件数 10 件
妊産婦の健康診断	法定健診時の場合、必要期間付与	取得件数 30 件
産後休暇	出産日の翌日から 8 週間付与	取得件数 10 件

特 別 休 暇	育児時間休暇	生後1年に達しない子を養育する場合、1日(30分以内)に2回付与	取得件数 2件
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大5日間付与	取得件数 1件
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間付与	取得件数 3件
	産休中の育児休暇	妻が産休期間中就学前の子を養育する場合、最大5日間付与	取得件数 3件
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	取得件数 147件
	短期介護休暇	要介護者の介護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	取得件数 3件
	忌引休暇	親族が死亡した場合、続柄及び生計関係に応じ、1日～10日間付与	取得件数 78件
	夏季休暇	7月から9月までの間において、5日間付与	平均使用日数 4.6日
上記の他：公民権の行使、官公署出頭、妊娠中の通勤緩和、生理休暇、骨髄ドナー休暇、ボランティア休暇、法要休暇、天災被災休暇、非常災害通勤困難、災害時危険回避(H24年使用実績なし)			

イ 無給休暇の取得状況

(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

種類	日数等	取得件数
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月を付与	2件
組合休暇	組合活動に従事する場合、最大30日を付与	0件

(3) 育児休業等の取得状況

(平成24年度中に新たに取得した職員)

区分	男	女	計
育児休業	0人	10人	10人
部分休業	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成24年度)

(1) 分限処分者

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障による	0人	0人	2人	0人	2人

(2) 懲戒処分者

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	1人	1人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人

6 職員のサービスの状況

職員のサービスとして、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

7 職員の研修及び勤務成績の評定状況(平成24年度)

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	36人	各階層に応じた基本的事項のほか組織管理能力や総合判断力の向上のための研修
専門研修	22人	専門知識及び技術等に習得のための研修
メンタルヘルス研修	96人	主任及び主事級を対象とした精神衛生の研修

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力や適性に応じた適材適所の配置などへの活用を図ることを目的として、勤務評定を行っています。

8 職員の福祉及び利益に関する状況

(平成24年度)

(1) 福利厚生制度に関する状況

- ・人間ドック受診者=385人
- ・一般健診受診者=105人

(2) 公務災害等の状況

- ・公務災害=4件
- ・通勤災害=0件

9 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の

業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

平成24年度措置要求=なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成24年度不服申立て=なし